

学校評価と情報公開について

平成 17 年 11 月 8 日

(1) 学校評価の重要性

信頼される学校づくりを進めていく上では、各学校における教育活動等の状況について、適切に評価を行うためのシステムを構築して教育の質を保証し、不断の検証を図ることが重要

また、学校の情報を積極的に公開して、説明責任を果たしていくことが重要

(2) 学校評価の実施・公表状況

平成 1 4 年 4 月 1 日より施行されている小学校設置基準等において、学校評価について自己評価の実施と結果の公表が努力義務化

公立学校の学校評価(平成15年度)		
	自己評価	外部評価
実施状況	41,335校(94.6%)	28,019校(64.1%)
公表率	39.0%	83.0%

外部評価とは保護者や地域住民等による評価を指す

(3) 学校評価に関する検討状況

平成 1 7 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2 0 0 5」(骨太の方針)において、「義務教育について、学校の外部評価の実施と結果の公表のためのガイドラインを平成 1 7 年度中に策定する」と記載

中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」を踏まえ、自己評価の実施とその公表の義務化、第三者機関による全国的な外部評価の仕組みをも含めた学校・地方自治体の取組の評価の充実方策等を検討。

学校評価の方法、内容、基準、公表方法等を規定した学校評価ガイドライン(仮称)の作成に着手

(4) 平成 1 8 年度予算概算要求

要求額：1,001 百万円(新規)

要求内容：

学校評価システムの構築に向けた研究

学校の第三者評価に関する研究

学校評価ガイドライン(仮称)に基づく評価実践研究

(参考１) 学校評価の実施状況

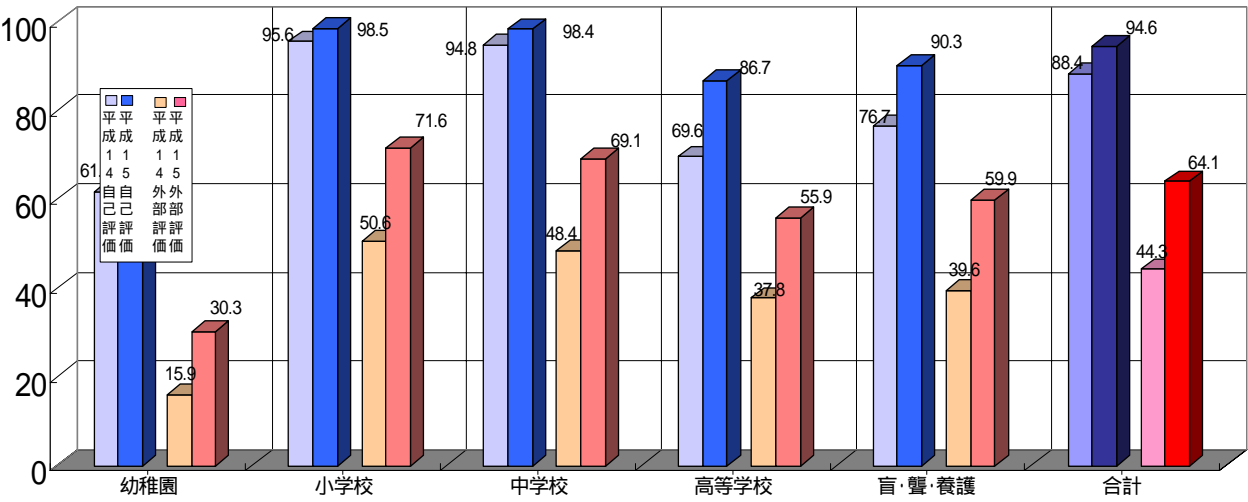
学校評価の実施状況（平成15年度間）

公立学校

全国公立学校数 (43,707校)	自己評価実施				外部評価実施			
	学校数		割合		学校数		割合	
幼稚園	4,276	(3,431)	76.7%	(61.8%)	1,666	(882)	30.3%	(15.9%)
小学校	22,555	(21,778)	98.5%	(95.6%)	16,406	(11,521)	71.6%	(50.6%)
中学校	10,123	(9,731)	98.4%	(94.8%)	7,105	(4,969)	69.1%	(48.4%)
高等学校	3,546	(2,698)	86.7%	(69.6%)	2,287	(1,464)	55.9%	(37.8%)
中等教育学校	3	(2)	75.0%	(100.0%)	3	(2)	75.0%	(100.0%)
盲・聾・養護学校	832	(649)	90.3%	(76.7%)	552	(335)	59.9%	(39.6%)
合計	41,335	(38,289)	94.6%	(88.4%)	28,019	(19,173)	64.1%	(44.3%)

公立学校

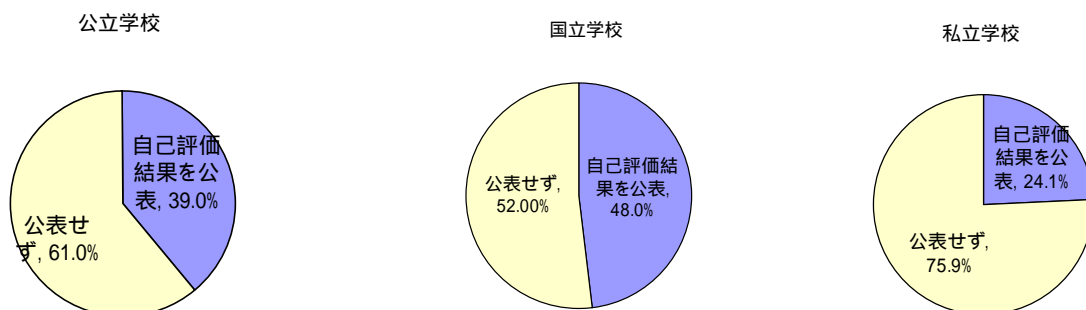
平成14年度及び15年度



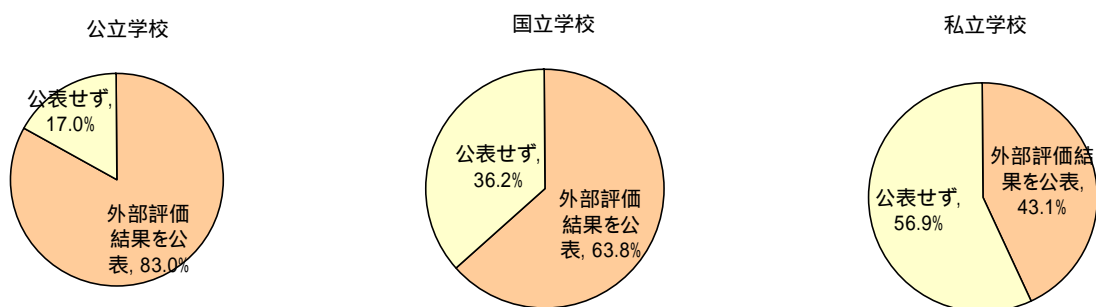
学校評価結果の公表状況（実施校のうち公表した割合）

	自己評価公表率			外部評価公表率		
	公立	国立	私立	公立	国立	私立
幼稚園	19.2%	35.6%	23.4%	75.0%	77.1%	45.3%
小学校	37.2%	45.8%	31.5%	86.1%	58.0%	53.5%
中学校	41.9%	54.9%	28.3%	83.2%	66.0%	40.1%
高等学校	62.8%	78.6%	25.0%	66.4%	72.7%	35.0%
中等教育学校	-	50.0%	33.3%	-	100.0%	50.0%
盲・聾・養護学校	51.0%	43.2%	50.0%	78.6%	48.1%	25.0%
合計	39.0%	48.0%	24.1%	83.0%	63.8%	43.1%

（１）自己評価結果の公表状況



（２）外部評価結果の公表状況



（参考２）小学校設置基準（抄）

（自己評価等）

第２条 小学校は、その教育水準の向上を図り、当該小学校の目的を実現するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

２ 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定して行うものとする。

（情報の積極的な提供）

第３条 小学校は、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について、保護者等に対して積極的に情報を提供するものとする。

（＊同様の規定を、中学校設置基準、高等学校設置基準等においても整備。）

（参考３）経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（抜粋）

第３章 新しい躍動の時代を実現するための取り組み
少子高齢化とグローバル化を乗り切る

４．次世代の育成

（教育改革）

評価の充実、多様性の拡大、競争と選択の導入の観点をも重視して、今後の教育改革を進める。

このため、義務教育について、学校の外部評価の実施と結果の公表のためのガイドラインを平成１７年度中に策定するとともに、学校選択制について、地域の実情に応じた導入を促進し、全国的な普及を図る。

（中略）

あわせて、義務教育について、現場の創意工夫の促進と教員の質の向上を図るため、以下の取組を進めるとともに、高等教育について、大学院における教育研究の質的向上を進める。

教員人事権委譲など市町村の責任の確立、保護者・地域住民の学校運営への参画を図る。また、学校長への権限委譲の推進や教育委員会の関与の見直しなどを図り、現場主義を徹底する。その際、成果についての事後評価を厳格に行う。

（参考４）『新しい時代の義務教育を創造する』

（中央教育審議会答申）（抜粋）

第 部 各論

第３章 地方・学校の主体性と創意工夫で教育の質を高める 学校・教育委員会の改革

（１）学校の組織運営の見直し

イ 学校・地方自治体の取組の評価

学校や地方自治体の裁量を拡大し主体性を高めていく場合、それぞれの学校や地方自治体の取組の成果を評価していくことは、教育の質を保証する上でますます重要となる。また、近年の学校教育の質に対する保護者・国民の関心の高まりに応えるためにも、学校評価を充実することが必要となっている。

現在、学校評価は、学校が教育活動の自律的・継続的な改善を行うとともに、「開かれた学校」として保護者や地域住民に対し説明責任を果たすことを目的として、自己評価を中心に行われている。また、この評価は、教職員のほか、保護者、地域住民、学校評議員などが参加して行われており、これらの者が情報や課題を共有しながら学校の改善を進めていく上で重要な役割を果たしている。その一方で、各学校における実施内容のばらつきや、評価結果の公表が進んでいないなどの課題も見られる。

今後、更に学校評価を充実していくためには、学校・地方自治体の参考に資するよう大綱的な学校評価のガイドラインを策定するとともに、現在、努力義務とされている自己評価の実施とその公表を、現在の実施状況に配慮しつつ、今後全ての学校において行われるよう義務化することが必要である。

また、自己評価の客観性を高め、教育活動の改善が適切に行われるようにしていくためには、公表された自己評価結果を外部者が評価する方法を基本として、外部評価を充実する必要がある。設置者である市区町村の教育委員会は、各学校の教育活動の評価するとともに、学校に対する支援や条件整備など自らの取組について評価し、どのような対応が必要なのかを明らかにしていくことが必要である。国は、評価に関する専門的な助言・支援を行うとともに、第三者機関による全国的な外部評価の仕組みも含め、評価を充実する方策を検討する必要がある。

なお、学校評価の実施に当たっては、学校の序列化や過度の競争、評価のための評価といった弊害が生じないように、実施や公表の方法について十分に配慮する必要がある。また、評価に関する事務負担を軽減するための工夫や支援も重要である。全国的な外部評価の仕組みの検討に当たっても、地方自治体の役割と国の役割を十分整理しながら、我が国の事情に合った方法を開発していく必要がある。